

様式第3

地域産業資源活用支援事業計画に係る認定申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇経済産業局長 殿

〔留意点〕他省庁所管分野の事業が対象の場合は、当該主務省庁の地方支分部局の長と連名にて申請してください。

〔申請書の提出について〕

様式第3による申請書を、申請者の主たる事務所の所在地を管轄する該当地方支分部局へ提出してください。

住 所 〇〇県〇〇市〇〇区1-1
名 称 及 び 一般社団法人〇〇〇〇
代表者の氏名 代表理事 〇〇 〇〇 印

中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律第8条第1項の規定に基づき、別添の計画について認定を受けたいので申請します。

（備考）

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とし、記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。
- 2 申請する計画について説明するために必要と思われる書類がある場合は、適宜添付することができる。

（記載要領）

- 1 申請者は以下の要領に従って、地域産業資源活用支援事業計画の必要事項を記載すること。
 - (1) 地域産業資源活用支援事業の目標
別表1の該当する欄に記載すること。
 - (2) 地域産業資源活用支援事業の内容及び実施期間
別表1の該当する欄に記載すること。実施計画の内容については別表2に記載すること。
 - (3) 地域産業資源活用支援事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法
別表3に記載すること。
- 2 申請者名は、共同で地域産業資源活用支援事業計画を実施する場合には、代表者となる法人を1者定め、当該法人の名称及び住所並びにその代表者の氏名を記載し、代表者以外の共同申請者については、申請書の余白に当該法人の名称及び住所並びにその代表者の氏名列記し、それぞれ代表者印を押印すること。

【添付書類】

- ・一般社団法人にあたっては、定款、役員名簿及び社員名簿、登記事項証明書、社員総会における議決権の2分の1以上を中小企業者が有していることを証明する書類を添付してください。
- ・一般財団法人にあたっては、定款及び役員名簿、最近2期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合にあつては、最近1年間の事業内容の概要を記載した書類）、登記事

項証明書、設立に際して拠出された財産の価額の2分の1以上が中小企業者により拠出されていることを証明する書類を添付してください。

- ・特定非営利活動法人にあっては、定款、役員名簿及び社員名簿、最近2期間の事業報告書、貸借対照表及び収支計算書（これらの書類がない場合にあっては、最近1年間の事業内容の概要を記載した書類）、最終の財産目録並びに申請の日を含む事業年度における事業計画書及び収支予算書、登記事項証明書、・社員総会における表決権の2分の1以上を中小企業者が有していることを証明する書類を添付してください。

(別表1)

[留意点]

本表は、認定を受けようとする事業の内容を説明する重要な書類です。第三者に十分理解してもらえよう、専門用語、業界用語は極力避け、経緯や前提条件から起承転結を心がけて、図や表を用いて、できるだけ具体的かつ客観的に説明するよう記述してください。

地域産業資源活用支援事業計画

事業名	
<p>[留意点] 専門用語等は極力避け、顧客の視点から見て事業内容が分かりやすい名称にしてください。(最長40文字程度) また、「日本で初めて」など、特徴となるキーワードがあれば盛り込んでください。</p> <p>[記載例] 道の駅と通信販売による地域製造事業者等の☆☆商品のブラッシュアップ・販売支援事業</p>	
申請者	
<p>名称：一般社団法人 ○○○○ 設立年：平成○○年 住所：○○県○○市○○区1-1 常勤役員数：○人 常勤職員数：○人 代表者名：代表理事 ○○ ○○ 社員数：○○人 (うち中小企業者の数：○人) 連絡先： 電話：000-000-0000 FAX：000-000-0000 (担当者) ○○ 主な事業の概要：道の駅「○○の里」の運営、地域の資源を活用した商品の販売等</p> <p>[留意点] 地域産業資源活用支援事業計画を共同で実施する場合においては、「代表者」となる者を定め、当該欄に必要事項を記載し、「代表者」以外の共同申請者については、下欄に必要事項を記載してください。共同申請者が複数の場合は、共同申請者欄を繰り返し設けて、必要事項を記載してください。</p>	
共同申請者	
<p>名称： 設立年： 住所： 常勤役員数： 常勤職員数： 代表者名： 社員数： (うち中小企業者の数：) (設立時拠出財産額： (うち中小企業者の拠出額：)) 連絡先： 主な事業の概要：</p>	
地域産業資源活用支援事業の目標	
<p>[留意点] 計画終了時期までに、どのような商品・役務をどの程度の需要開拓を行うのかを簡潔に記載してください。</p> <p>[記載例] 本法人は、○○市が地域活性化拠点として整備した道の駅「○○の里」の運営を担うため、地域の生産者、食品加工業者、小売事業者等の参画により設立された。道の駅において、○○市で生産された農産物、加工食品等を販売する他、商品カタログ「□□便」及びインターネットサイトにおいて通信販売も行っている。また、地域コミュニティの中心機能を果たすため、地域観光の企画・運営や各種イベントの開催等を行っている。 本支援事業では、道の駅の運営や通販事業で培った販売ノウハウを活かし、地域の中小企業者が開発・製造する加工食品等のブラッシュアップを行うとともに、消費者ニーズに即した企画提案や、農業生産者とのマッチングにより新商品開発を支援する。また、地域のメディア(テレビ、ラジオ、新聞等)との間で構築してきたネットワークを活用するとともに、本法人のメルマガ(市内を中心に「友の会」約3,000人)やSNSで継続的に「おすすめ商品情報」等を発信し、商品PR支援を行うなど、事業の促進を目標とする。 この他、消費動向等に関する情報の提供や、○○市商工会議所と連携して開催するセミナー・研修会、生産者とのマッチング、共同加工施設の提供による試作品開発、販売促進イベントや製造現場見学ツアーの企画、道の駅としてのグループによる展示会・イベント出展等により、地域の食品加工業者等を支援する。</p>	
地域産業資源活用支援事業の内容及び実施期間	

(1) 計画実施期間

[留意点]

計画の実施の始期と終期を記載してください。また、計画期間は3年以上5年以内の期間として下さい。始期の起算点は同法による認定時からとなりますので、認定予定時期から少なくとも満3年を経過する期間で設定してください。

[記載例]

平成27年11月1日～平成32年10月31日

(2) 支援対象となる商品・役務の内容

[留意点]

本事業により支援を行おうとする商品・サービスの概要を記載してください。また、当該商品・役務に係る市場ニーズ・市場規模、競合する類似商品・役務との相違点等について、記載可能な範囲で簡潔に記載してください。なお、支援対象となる商品・サービスは、域内で生産された地域産業資源を活用した事業を対象とするものであることに留意してください。

[記載例]

A県B市の地域産業資源である

- ・農林水産物 メロン、小麦、A牛
- ・鉱工業品 醤油、〇〇ガラス
- ・観光資源 宿場町の旧街道

を活用し、地域内で開発・生産された商品・サービス

A県B市の地域産業資源のうち、特に「メロン」については、全国第4位の生産量を誇り、〇〇地方では最大の産地である。近隣県では「Bメロン」として一定の知名度をもっており、「Bメロン」については、ジェラートや生ジュース等に地域内で商品化され、「〇〇の里」の看板商品となっている。

また、2年前に市内の事業者が開発したメロンパンは、多い月には1万個を売り上げるヒット商品となっており、市域外からの集客に成功している。※「Bメロン加工食品」については、B市が「ふるさと名物応援宣言」において「ふるさと名物」に指定しており、生産者、加工業者、農協、商工会議所等が連携してブランド戦略の構築を進めている。

「Bメロン」加工食品の販売等で得たノウハウと集客力を活かすことで、他の地域産業の振興を支援し、地域活性化に資することが可能である。

(3) 活用する地域産業資源

[留意点]

都道府県が定め、公表した地域産業資源の内容を参照して、本事業において支援を行う商品・サービスにおいて活用する地域産業資源の名称をその地域（都道府県及び市町村）名と併せて記載してください。その際、2以上の地域産業資源を活用する場合には、主たる地域産業資源の名称をその地域（都道府県及び市町村）名を記載した上で、本事業における位置づけが高い順に全ての地域産業資源を記載してください。

[記載例]

メロン（A県B市）

小麦（A県A市、B市、C町、D町）

A牛（A県B市、D町）、

醤油（A県B市）

〇〇ガラス（A県B市、C町）

宿場町の旧街道（A県B市）

<主たる地域産業資源>

メロン（A県B市）

(4) 実施内容

[留意点]

地域産業資源活用事業を行う中小企業者に対し、どのような支援を行うのか、その概要を記載してください。どのような方法・スケジュールで支援を行うのか、具体的な実施計画については、（別表2）

に記載してください。共同で地域産業資源活用支援事業を実施する場合は、各法人の実施する事業内容が明確になるよう記載してください。

[記載例]

①加工食品等ブラッシュアップ事業

商品のブラッシュアップに当たっては、まずは「地域で愛される商品」であることが重要であるとの観点から、次の事業を行う。

- (1) B市の地域産業資源を活用した商品について、道の駅の店頭においてモニタリング調査を行い、アンケート調査や購買状況に関する情報を製造事業者にフィードバックし、商品の改良に関するアドバイスを行う。
- (2) B市の地域産業資源を活用した商品について、道の駅で消費者向けの試食会を開催する。メーカーに対してターゲットを絞ったマーケティングの機会を提供するため、「友の会」会員に対し、性別、年齢、家族構成等の属性を特定して告知を行い、事前申込み制で開催する。継続的に開催し、消費者参加型のブラッシュアップを可能にすることで、参加者に商品に対する愛着感を与え、商品のファン・応援者の増加に寄与する。

②商品発掘事業

道の駅の運営や通販事業から得られる消費動向に関する情報を活かし、新たな「地域で愛される商品」の掘り起こしに努める。本事業で発掘された商品についても、①のブラッシュアップ事業により、継続的に改良を行うための支援を行う。具体的には次のとおり。

- (1) 道の駅の運営等から得た消費動向に関する情報等を活かし、消費者への訴求力の高い魅力的な商品の掘り起こしを行う。

<支援実績>

B市の特産品である「メロン」関連商品は道の駅の主要な商品となっているが、ジェラートやジュースなど夏季商品がメインであったため、シーズンオフとなる秋冬には品薄になり、来訪者減少の一因となっていた。このため、通年で提供できる商品を発掘すべく、生産農家や菓子メーカーと新商品発掘プロジェクトを立ち上げ、商工会議所の支援による地域活性化プロデューサーの参画も得て、新商品「焼きたてメロンパン」の掘り起こしに成功した。現在ではメロンパンは道の駅の看板商品となり、来訪者増加により道の駅全体の売上増加に貢献しており、菓子メーカーもイベント販売等で近隣地域に販路を拡大している。

- (2) 農業生産者と食品加工メーカー等とのマッチングによる商品開発を支援する。本法人が有する消費動向に関する情報等を基に、消費者に求められる商品開発に繋がるよう支援を行う。

マッチングの方策としては、個別ニーズに丁寧に対応するとともに、消費動向に関するセミナー等と合わせたマッチングイベントを開催する。

<支援実績>

B市内で小麦やそばを栽培する農業者が、市内の食品加工メーカーへの原料提供を目指し、当初、パン製造業者とのマッチングによる市内産小麦パンの開発を目指していたが、価格設定や他商品との差別化の面で消費者ニーズに答えられないと判断し、より付加価値の高い、差別化可能な商品として、そば粉を用いた「ガレット」商品の開発を提案、事業化に成功した。

- (3) 道の駅に設置されている加工施設の活用により、試作品の開発、商品のブラッシュアップを支援する。加工施設では、本法人が地域の生産者と共同で農産物を加工、商品化し、道の駅で販売している。この加工施設を地域の食品加工事業者等に貸し出し、試作品開発や、実演販売等に活用して貰うことで、商品開発に消費者の声を取り入れる場を提供する。

③商品PR事業

- (1) 本法人では、地域メディア（A新聞、ラジオA、Aテレビ）の情報番組や地域コミュニティ誌の情報コーナー等で、季節のおすすめ商品や、人気商品、新商品等の告知を定期・不定期で行っており、上記①、②の支援により関与した商品等についても、これらのチャンネルを活用してPR支援を行う。

- (2) 「友の会」会員約3,000人を対象に送信しているメルマガ及びSNSにおいて商品等のPRを行う。「□□便」のインターネットショップとの連動により、販売促進に結びつける。

④販売促進事業

- (1) 販売促進イベントを道の駅で開催する。平成24年から、道の駅で販売する本法人のオリジナル商品について消費者による人気投票を行い、ランキングを発表する「〇〇の里ランキング」を開催し、ファンづくりを促進してきた。

これまでは、本法人の商品の愛好者を育成することを目的として、本法人のオリジナル商品を対象に実施してきたが、本事業により、道の駅で販売する地域製造事業者の商品まで対象を広げ、スイーツ部門やB級グルメ部門など、話題性のある分野を設定するなど、大幅に内容を拡充して実施する。投票期間（秋期の1ヶ月間程度を予定）中に、実演販売や試食会を行うメインイベントを開催することで話題性を喚起するとともに、製造事業者等に消費者の声に直接触れる機会を提供し、地域製造事業者の愛好者獲得と商品力強化を支援する。

- (2) 消費者向け製造現場等見学ツアーを本法人が企画・運営する。本法人では、農産物（主にメロン）の収穫体験や、旧街道のガイドツアーなどをB市の委託で実施してきた実績がある。

本事業では、上記①、②の支援により関与した商品の製造現場等に消費者が訪問し、見学や体験等を行うことで、商品の愛好者を増加させ、消費者目線の商品開発や事業者の認知度向上に寄与する体験型ツアーを企画、運営する。個々の事業者では、見学のための施設や人員をもたないため、見学・体験の機会を提供することは困難なことが多いが、本法人が企画・運営を行うことでこれを可能とする。なお、メインターゲットは市域の消費者であり、地域的には身近な事業者が対象になるが、通常見学等の受入れを行っていない事業者を対象に実施するため、十分なニーズが期待できる。

<企画イメージ>

- ・食の安心見える化ツアー

地域の製パン工場、醤油醸造所、豆腐店など、“国産原料”や“無添加”“手づくり”にこだわったものづくりを行っている事業者を訪問、見学し、地域産食品の安全性、安心感を実感することで、「地域で愛される商品」づくりに寄与する。

- ・地域のものづくり見学ツアー

B市で製造される〇〇ガラスやプラスチック製品は、二次加工、工業用の商品が主体であり、認知度が高くないが、その品質は国際的にも高い評価を受け、有名商品の不可欠な部品として採用されるなど、地域の誇るべき宝である。消費者がその製造現場に触れることで地域での評価を高め、認知度向上による企業価値と住民満足度の向上に繋げる。

⑤販売支援事業

- (1) 上記①、②の支援により関与した商品の内、特に消費者の評価を受けると認めたものについては、本法人の「おすすめシール」を貼付することで他の商品と差別化し、付加価値の向上を図る。また、「おすすめ」商品については、道の駅や「□□便」で販売する予定量を完全買取り、製造事業者の在庫リスクを負担する。
- (2) 近隣で開催されるイベント等に本法人として出店し、「おすすめ」商品を中心に販売する。「おすすめ」商品については、③の商品PR事業でも重点的にPRを行い、将来的には首都圏等への販売展開も視野に入れた支援を行っていく。

⑥事業者支援事業

上記①～⑤で支援する事業者に対しては、メルマガ等で消費動向に関する情報を定期的に提供する他、B商工会議所との連携によるセミナー開催やマッチングイベントの開催による支援を行う。

⑦実施計画(別表2参照)

上記①～⑤の事業内容のスケジュールは下記のとおり。

1年目：平成〇〇年〇〇月～平成〇〇年〇〇月

- ・販路開拓支援事業

既に、道の駅や通信販売を通じて、販売に着手しているが、新たに□□を市場ターゲットとした〇〇にも展示販売を行う。また、即売会等の機会を積極的に活用して、事業の周知に努めることで、商品PR活動を補強する。

2年目：平成〇〇年〇〇月～平成〇〇年〇〇月

・

3年目：平成〇〇年〇〇月～平成〇〇年〇〇月

・

・

(5) 地域における関係機関・関係団体との連携の内容等

[留意点]

地域経済の活性化に寄与する観点から、支援対象となる商品・役務に係る地域産業資源の地域において、関係機関、関係団体と連携して事業を行う場合に、その内容等を記載する。

[記載例]

本法人は、これまでから、地域の支援機関（県支援センター、商工会議所等）、地域金融機関、県・市、地域メディア等と連携して、B市の地域資源を活用した商品・サービスの開発・ブラッシュアップ、販売等を行っている。

本事業においても、これらのネットワークを活用して地域の製造事業者等の地域産業資源活用事業を支援することで、地域経済の活性化に貢献することが可能である。

また、本法人では、地域の農業生産者の一次産品と製造事業者の加工品を両方扱っていることから、日常的に両者間のマッチングの機会を提供しているが、本事業により更に積極的に地域内連携を進める。加えて、地域の農業生産者だけでなく、製造事業者の見学ツアーを企画・運営することで、地域の魅力向上に貢献し、活性化に寄与することができる。

・

・

・

(注)

- 1 「事業名」には、事業の内容が分かりやすい名称を記載する。
- 2 「申請者」には、共同で地域産業資源活用支援事業計画を実施する場合には、代表者となる事業者を1者定め、当該事業者の名称及び住所、その代表者の氏名等について記載する。
- 3 「共同申請者」には、共同で地域産業資源活用支援事業を実施する場合に、代表者以外の共同申請者の名称及び住所、その代表者の氏名等について記載する。

なお、共同申請者が複数ある場合は、記載欄を繰り返し設けて記載する。

また、申請者が一般財団法人である場合は、「社員数（うち中小企業者数）」欄には、「設立時拠出財産額（うち中小企業者の拠出額）」を記載する。

- 4 「地域産業資源活用支援事業の目標」には、計画終了時期までに、どのような商品・役務について、どのような成果を実現するのかを簡潔に記載する。
- 5 「地域産業資源活用支援事業の内容及び実施期間」には、次の項目について記載する。

(1) 計画実施期間

計画の実施の始期と終期を記載する。

(2) 支援対象となる商品・役務の内容

本事業により支援を行おうとする地域産業資源活用事業に係る商品・役務の概要を記載する。

当該商品・役務に係る市場ニーズ・市場規模、競合する類似商品・役務との相違点等について、記載可能な範囲で簡潔に記載する。

(3) 活用する地域産業資源

- ①都道府県が定め、公表した地域産業資源の内容を参照して、本事業において支援を行う商品・役務において活用する地域産業資源の名称をその地域（都道府県及び市町村）名と併せて記載する。

②当該商品・役務において、二以上の地域産業資源を活用する場合には、全ての地域産業資源について記載した上で、主たる地域産業資源の名称をその地域（都道府県及び市町村）名と併せて記載する。

(4) 実施内容

地域産業資源活用事業を行う中小企業者に対し、どのような支援を行うのか、その概要を記載する。どのような方法・スケジュールで支援を行うのか、具体的な実施計画については、(別表2)に記載する。

共同で地域産業資源活用支援事業を実施する場合は、各法人の実施する事業内容が明確になるよう記載する。

(5) 地域における関係機関、関係団体との連携の内容等

地域経済の活性化に寄与する観点から、支援対象となる商品・役務に係る地域産業資源の地域において、関係機関、関係団体と連携して事業を行う場合に、その内容等を記載する。

(別表2)

実施計画の内容

番号	計 画 (1期目/平成〇〇年〇月～平成〇〇年〇月)	
	実 施 項 目	実施時期
1	道の駅の店頭においてモニタリング調査を行い、アンケート調査や購買状況に関する情報をメーカーにフィードバックし、商品の改良に関するアドバイスを行う。	1-1~1-2/月1回1週間開催 (平成〇〇年〇月～平成〇〇年〇月)
1-1	道の駅で消費者向けの試食会を開催する。	1-1~1-2/期間中4回実施 (平成〇〇年〇月～平成〇〇年〇月)
2	道の駅の運営等から得た消費動向に関する情報等を基に、製造事業者等に対し、消費者に求められる商品の発掘を行う。	1-1~1-2/随時実施 (平成〇〇年〇月～平成〇〇年〇月)
2-1	消費動向に関する情報等を基に、農業生産者と食品加工メーカー等とのマッチングにより、消費者に求められる商品開発が行われるように繋がるよう支援する。	1-1~1-2/随時実施 (平成〇〇年〇月～平成〇〇年〇月)
2-2	農業生産者と食品加工メーカーを対象にしたマッチングイベントを開催する。	1-1~1-2/期間中2回開催 (平成〇〇年〇月～平成〇〇年〇月)
2-3	道の駅に設置されている加工施設を地域の食品加工メーカー等に貸し出し、試作品開発等を支援する。	1-1~1-2/随時実施 (平成〇〇年〇月～平成〇〇年〇月)
2-4	道の駅に設置されている加工施設を活用し、地域の食品加工メーカー等の実演販売等の実施を支援する。	1-1~1-2/月1回開催 (平成〇〇年〇月～平成〇〇年〇月)
3	地域メディア(A新聞(4半期1回)、ラジオA(週1回)、Aテレビ(月1回))の情報番組等で商品PRを実施。	1-1~1-2/期間中32回開催 (平成〇〇年〇月～平成〇〇年〇月)
3-1	「友の会」会員約3,000人を対象としたメルマガの配信による商品PR	1-1~1-2/月2回開催 (平成〇〇年〇月～平成〇〇年〇月)
4	消費者の人気投票によるランキングを発表する「〇〇の里ランキング」の開催	1-1~1-2/期間中1回開催 (平成〇〇年〇月～平成〇〇年〇月)
4-1	消費者向けの製造現場等見学ツアーを企画・運営する。	1-1~1-2/期間中1回開催 (平成〇〇年〇月～平成〇〇年〇月)
5	「おすすめ」商品を道の駅や「〇〇便」で販売する(販売予定量を完全買取)。	1-1~1-2/随時実施 (平成〇〇年〇月～平成〇〇年〇月)
5-1	近隣で開催されるイベント等に本法人として出店し、「おすすめ」商品を中心に販売する。	1-1~1-2/期間中3回開催 (平成〇〇年〇月～平成〇〇年〇月)
6	支援する事業者に対しては、メルマガ等で消費動向に関する情報を定期的に提供する。	1-1~1-2/月1回実施 (平成〇〇年〇月～平成〇〇年〇月)
6-1	B商工会議所との連携によるセミナー開催やマッチングイベントの開催	1-1~1-2/期間中1回開催 (平成〇〇年〇月～平成〇〇年〇月)
6-1	B商工会議所との連携によるセミナー開催やマッチングイベントの開催	1-1~1-2/期間中1回開催 (平成27年10月～平成28年3月)

番号	計 画 (2期目/平成〇〇年〇月～平成〇〇年〇月)	
	実 施 項 目	実施時期
(以下略)		

(注)

- 「番号」には、「1」、「1-2」、「1-1-2」、「2」、「2-2」のように、実施項目を関連付けて記載する。
- 「実施項目」には、具体的な実施内容を記載する。
- 「実施時期」には、実施項目を開始する時期を四半期単位で記載する。1年目の最初の四半期に開始する項目には「1-1」、3年目の第4四半期に開始する項目には「3-4」のように記載する。

(別表3)

地域産業資源活用支援事業に係る商品・役務の売上・資金計画

(単位 千円)

		1年後 (年 月期)	2年後 (年 月期)	3年後 (年 月期)	4年後 (年 月期)	5年後 (年 月期)
売上計画	①売上高					
	②設備投資額					
申請者 資金計画	③運転資金増加額					
	④資金調達額合計 (②+③)					
	補助金・委託費等					
	金融機関借入					
	うち、政府系金融機関					
	自己資金					
	その他					

(注)

- 1 計画期間に合わせて記入する。
- 2 「①売上高」には、地域産業資源活用支援事業の支援の対象である商品・役務（最終製品）の売上計画を記載する。共同で地域産業資源活用支援事業を実施する場合で、当該事業に係る商品・役務が複数ある場合には、それらの合計額を記載する。
- 3 「申請者」には、申請者の名称を記載する。共同で地域産業資源活用支援事業を実施する場合は、「申請者」「②設備投資額」「③運転資金増加額」「④資金調達額合計 (②+③)」に対応する欄を繰り返し設け、申請者ごとに記載する。

[留意点]

- ・資金計画のうち補助金については、() 書きとし、資金調達合計には含めないでください。
- ・売上高については、事業の支援例として、主な商品・サービスを特定して記載してください。